

特許協力条約

前田

05.1.05

特許

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

| | | |
|--------------------------------|------------------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 M03-P-086CT1 | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 | |
| 国際出願番号 PCT/JP2004/001015 | 国際出願日 (日.月.年) 02.02.2004 | 優先日 (日.月.年) 04.02.2003 |
| 国際特許分類 (IPC) | Int. C17 H04N 7/08, H04N 7/24 | |
| 出願人 (氏名又は名称) | 松下電器産業株式会社 | |

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で _____ ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

| | |
|--|--|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 28.05.2004 | 国際予備審査報告を作成した日 09.12.2004 |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 清水 祐樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3581 |
| | 5P 3049 |

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 - PCT規則12.4にいう国際公開
 - PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

- 出願時の国際出願書類

- 明細書

| | | |
|---------|-------|--------------------|
| 第 _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| 第 _____ | ページ*、 | 付けで国際予備審査機関が受理したもの |
| 第 _____ | ページ*、 | 付けで国際予備審査機関が受理したもの |

- 請求の範囲

| | | |
|---------|-----|----------------------|
| 第 _____ | 項、 | 出願時に提出されたもの |
| 第 _____ | 項*、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| 第 _____ | 項*、 | 付けで国際予備審査機関が受理したもの |
| 第 _____ | 項*、 | 付けで国際予備審査機関が受理したもの |

- 図面

| | | |
|---------|---------|--------------------|
| 第 _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| 第 _____ | ページ/図*、 | 付けで国際予備審査機関が受理したもの |
| 第 _____ | ページ/図*、 | 付けで国際予備審査機関が受理したもの |

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

| | | |
|---|---------|-------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項 |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること） | | |
| <input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） | | |

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつるものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

| | | |
|---|---------|-------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項 |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること） | | |
| <input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） | | |

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1 - 1 3
請求の範囲 _____ 有無

進歩性 (I S)

請求の範囲 1 - 1 3
請求の範囲 _____ 有無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1 - 1 3
請求の範囲 _____ 有無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 7-184198 A (株式会社東芝) 1995. 07. 21

文献2 : J P 2000-228772 A (株式会社日立製作所)
2000. 08. 15

文献3 : J P 2002-218458 A (松下電器産業株式会社)
2002. 08. 02

文献4 : J P 8-265161 A

(エイ・ティ・アンド・ティ・コーポレーション) 1996. 10. 11

文献5 : J P 11-220655 A (ソニー株式会社) 1999. 08. 10

文献6 : J P 10-285529 A (ソニー株式会社) 1998. 10. 23

請求の範囲 1 - 1 3 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

配列表に関する補充欄

第I欄2. の続き

1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき国際予備報告を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査又は予備審査のために、この国際機関に提出された
 _____ 付けで、この国際予備審査機関が補正*として受理した
2. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
3. 補足意見：

*第I欄4. に該当する場合、差替える配列表又は配列表に関連するテーブルに "superseded" と記入されることがある。

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）
独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

(1) 特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

[申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。

その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）